

外部評価報告書



平成25年3月

宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程

目 次

1. まえがき	1
2. 委員名簿	2
3. 外部評価実施スケジュール	3
4. 自己点検・評価報告書説明資料	4
5. 外部評価総括表	1 4
6. 外部評価委員長講評	1 8
7. 外部評価の様子	1 9
8. あとがき	2 0

外部評価基本資料（自己点検・評価報告書）

1. まえがき

宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程は平成 19 年 4 月に設置され、農学と工学が連携・融合した教育研究領域の深化を図りながら、技術・知識基盤社会の形成に資する研究者および高度専門技術者の養成を目指している。平成 24 年 9 月までに 50 名の修了生を社会に送り出した。平成 23 年 3 月には、これまでの 3 年間の成果を踏まえて研究科としての自己点検を行い、その評価報告書を作製して教育方法の改善に結びつけることとした。

社会的に大学教育の大きな改革が進められていく中で、本研究科の設置を再評価することで、改めて社会から真に求められる研究科のあり方を再考することが可能となる。この様な状況で、平成 23 年 9 月に公表した自己点検結果を踏まえて、平成 24 年 12 月 10 日に学外からの委員をお招きし、外部評価を実施した。この報告書は、その評価活動の実際と、外部委員からご指摘頂いた点、更に、本研究科としてそれらコメント等のご意見を参考にして、今後の研究科運営やどの様に教育方法の改善を行うべきかの具体策について纏めた報告書である。これによって、本研究科における教育の質の向上や教育研究活動の更なる活性化が図れることを期待し、また、これからも弛まぬ改革を実施し、国内外で認められる特色のある農学工学総合研究科を目指していく所存である。

最後に、今回の外部評価に関わり頂いた外部評価委員の先生方を始め、研究科運営委員、各種専門委員会委員ならびに関係教職員全てに対し、ここに篤くお礼申しあげる。

平成 25 年 3 月

宮崎大学大学院農学工学総合研究科
研究科長 碓 哲雄

2. 委員名簿

外部評価委員

委員長	杉元 康志	鹿児島大学大学院連合農学研究科 教授
	豊水 正昭	東北大学大学院農学研究科 教授
	清水 康博	長崎大学大学院工学研究科 教授

実施委員

碓 哲 雄	農学工学総合研究科長
水光 正仁	農学工学総合研究科副研究科長
明 石 良	農学工学総合研究科資源環境科学専攻長
林 幸 男	農学工学総合研究科生物機能応用科学専攻長
酒 井 剛	農学工学総合研究科物質・情報工学専攻長

列席者

横 山 寛	工学部事務課長
森 勝 彦	工学部教務・学生支援係
	農学工学総合研究科担当係長
谷口 智美	工学部教務・学生支援係

3. 外部評価実施スケジュール

1. 日 時 平成24年12月10日(月) 10:00～17:00
2. 場 所 工学部大会議室(工学部A棟2F)
3. 外部評価委員打合せ 10:00～10:30 (30分)
4. 学内視察 10:30～12:00 (90分)
- ・ ビームダウン式太陽集光装置
 - ・ 太陽光発電装置(追尾式等)
 - ・ バイオマスプロジェクト(その他フィールド)

昼 食

5. 開会等 13:00～13:30 (30分)
- (1) 開会の挨拶(研究科長)
 - (2) 外部評価委員の紹介
 - (3) 本学出席者の紹介
 - (4) 日程・配付資料の説明
 - (5) 外部評価委員長の選出
6. 議事等 13:30～14:30 (60分)
- (1) 委員長挨拶
 - (2) 自己点検・評価報告書の説明
 - 1) 農学工学総合研究科概要 (副研究科長)
 - 2) 教育活動の現状・取組 (林専攻長)
 - 3) 研究活動の現状・取組 (酒井専攻長)
 - 4) 社会貢献の現状・取組 (明石専攻長)
 - 5) 組織・運営、施設・設備の現状・取組 (研究科長)
 - 6) 今後の課題・改善点等 (研究科長)

休 憩

- (3) 審議(質疑応答・意見交換) 14:50～16:20 (90分)
- (4) 外部評価委員打合せ 16:20～16:50 (30分)
- (5) 委員長講評
- (6) 閉会の挨拶(研究科長) 17:00(終了)

4. 自己点検・評価報告書説明資料

(1) 農学工学総合研究科概要

平成24年度
外部評価のための
自己点検・評価報告概要

宮崎大学大学院
農学工学総合研究科
博士後期課程



1

宮崎大学大学院農学工学総合研究科
博士後期課程 設置経緯

昭和63年度発足 鹿児島大学大学院 連合農学研究科 (博士課程)	平成8年度発足 宮崎大学大学院 工学研究科 博士後期課程
---	---------------------------------------

↓

平成19年：4月設置

2

宮崎大学大学院
農学工学総合研究科博士後期課程

平成19年：4月設置
平成21年度：完成年度
平成22年度：自己点検・評価
(目指したものが達成されているか)

農学と工学が連携・融合した新たな学際的領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持った教育研究を展開するため、国内では初めての大学院農学工学総合研究科博士後期課程を設置した₃。

設置の趣旨

- 農学と工学の学問的背景の継承発展を図るとともに連携協力の実績を基盤として、
- 農学と工学が連携・融合した教育研究領域の進化を図り、
- 広範な知識に基づいた総合判断力と高度な研究能力を備え、
- 技術・知識基盤社会の形成に資する研究者および高度専門技術者の養成を目指す。

4

大学院農学工学総合研究科
3専攻・7教育コース

- ♣ 資源環境科学専攻 教員数(57人) (融合教育)
環境共生科学教育コース
持続生産科学教育コース
- ♣ 生物機能応用科学専攻 教員数(34人) (融合教育)
生命機能科学教育コース
水域生物科学教育コース
- ♣ 物質・情報工学専攻 教員数(55人)
新材料エネルギー工学教育コース
生産工学教育コース
数理情報工学教育コース

5

アドミッションポリシー
資源環境科学専攻

次の様な人材を積極的に受け入れます。

- 低環境負荷・循環型社会の実現に意欲的な人材
- バイオマス資源の生産と利活用に取り組む人材
- 地域社会基盤を保全し、持続型社会の構築に貢献できる人材
- 安心・安全で持続型の生物生産システムの開発に関心の高い人材

6

アドミッションポリシー 生物機能応用科学専攻

- 動植物・微生物の機能を生活向上に活かすことに関心の高い人材
- ポストゲノム研究の成果を食料、環境、健康問題の解決に応用することに関心の高い人材
- 水産資源の適正管理と持続的水産増養殖システムの開発に関心の高い人材

7

アドミッションポリシー 物質・情報工学専攻

- 新材料の創生及びエネルギー変換システムに貢献できる人材
- 機械加工技術及び構造材料の設計・生産技術の開発に貢献できる人材
- ソフトウェア技術・ハードウェア技術・情報ネットワーク技術・バイオインフォマティクス技術、情報処理システムの開発に関心の高い人材

8

カリキュラムポリシー

国際的に評価される深い専門性と高い倫理観を身につけた博士を養成するために、以下の方針に沿ってカリキュラムを編成する。

1. 農学と工学の学際的な知識を備え、それらを総合的に活用できる科目の設置
2. 研究者・高度専門技術者として高い倫理観を修得する科目の設置
3. 高度な専門的知識を学ぶ科目の設置
4. 高度専門技術者の立場から充分にコミュニケーションできる能力を習得する科目の設置
5. 学術論文を作成する能力を養成する科目の設置。

ディプロマポリシー

所定の期間在籍し、所定の単位を修得し、以下の能力を身につけた上で、博士論文の審査及び最終試験に合格した者に、学位（博士号）を授与する。

1. 農学と工学の学際的な知識を備え、それらを総合的に活用できる能力
2. 研究者・高度専門技術者として高い倫理観を備え、総合的な判断ができる能力
3. 高度な専門性の知識を有して、それを活用できる能力
4. 国際学会等で高度専門技術者の立場から充分にコミュニケーションできる能力
5. 計画的に研究を進め、それをまとめる能力

10

研究指導の方法

- ① 主指導教員 1 名および副指導教員 2 名以上が、履修指導および研究指導を行う。
- ② 学生は、主指導教員及び副指導教員の研究指導に基づき研究計画を策定し、その研究計画に従って実験や理論を展開し、研究論文を作成する。

履修の方法

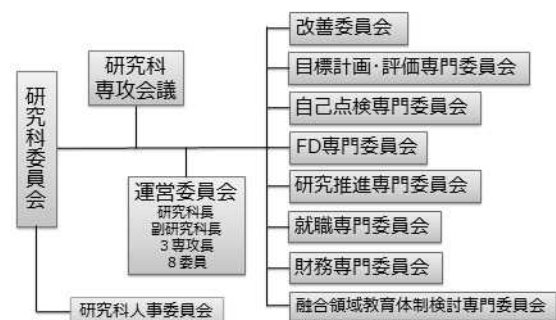
基礎科目群（必修：3単位）：研究者倫理(1)、専攻必修講義(2)
研究基盤科目群（選択：4単位以上）

：主指導教員担当講義1科目含む

特別研究（必修：5単位）：調査・研究・発表 → 学位論文
計12単位以上を取得

11

農学工学総合研究科運営体制



12

自己点検・評価項目

- 教育活動（林 幸男 生物機能応用科学専攻長）
 - 教育の理念と教育目標の設定と公開
 - 教育の量
 - 教育の質の向上や高い質の維持に関する取り組み状況
- 研究活動（酒井 剛 物質・情報工学専攻長）
 - 研究活動の推進に関する取組み
 - 特筆すべき研究成果、学会等
- 社会貢献（明石 良 資源環境科学専攻長）
 - 教育・研究成果の社会への還元
 - 産学官連携の推進状況
 - 国際貢献の活動状況
- 組織・運営（碓 哲雄 研究科長）
 - 組織の構築
 - 管理運営での取組み
- 施設・設備（碓 哲雄 研究科長）
 - 施設・整備状況
 - 施設・設備の整備と活用等に関する取組み
- 今後の課題・改善点

13

平成23年度学位授与式後の集合写真



14

(2) 教育活動の現状・取組

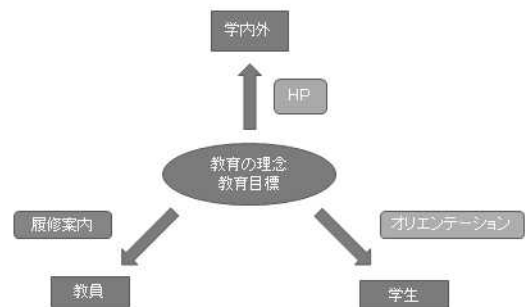
3.教育活動

- 3.1 教育の理念と教育目標の設定と公開
- 3.2 教育の量
- 3.3 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組み
- 3.4 学生支援の充実にに関する取組み

担当:生命機能応用科学専攻長
林 幸男

1

3.1 教育の理念と教育目標の設定と公開



2

3.2 教育の量

資源環境科学専攻

- ①環境共生科学教育コース
- ②持続生産科学教育コース

生物機能応用科学専攻

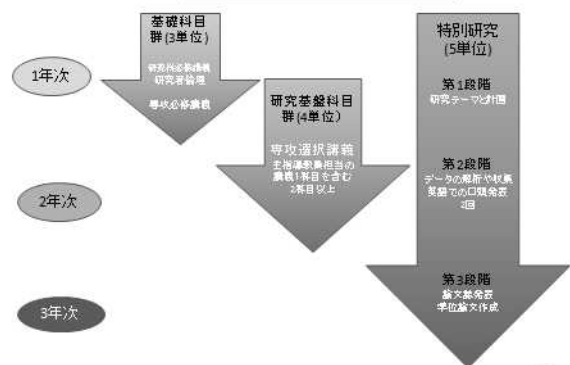
- ③生命機能科学教育コース
- ④水域生命科学教育コース

物質・情報工学専攻

- ⑤新材料エネルギー工学教育コース
- ⑥生産工学教育コース
- ⑦数理情報工学教育コース

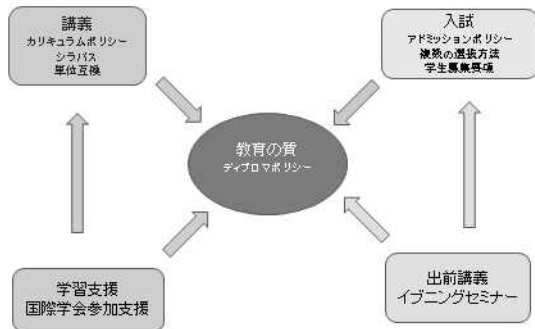
3

7教育コース



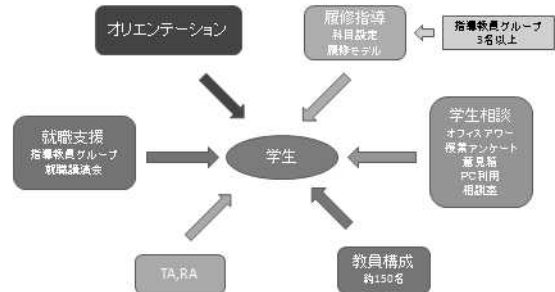
4

3.3 教育の質の向上や高い質の維持に関する取組み



5

3.4 学生支援の充実にに関する取組み



6

(3) 研究活動の現状・取組

宮崎大学大学院 農学工学総合研究科

研究活動の現状・取組

担当：物質・情報工学専攻長 酒井 剛

1

表1 自己点検・評価総括表 より

研究活動	研究活動の推進に関する取組み	4
	特筆すべき研究成果、学会賞等	4

5:十分に満たされている。4:大体満たされている。3:かなり満たされている。
2:不十分である。1:全く満たされていない。

研究活動の推進に関する取組み

項目	自己評価
(2): 学長裁量経費等の申請状況や取組み	大体満たされている (判定点数「4」)
(3): 科研費等の外部資金の受入状況や取組み	大体満たされている (判定点数「4」)

特筆すべき研究成果、学会賞等

項目	自己評価
(2): 特筆すべき研究成果	大体満たされている (判定点数「4」)
(3): 学会賞等	大体満たされている (判定点数「4」)

2

研究活動の推進に関する取組み

研究予算について

表4.1-1 農学工学総合研究科 運営費交付金 受け入れ状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
教育研究基盤経費	2,480千円	6,200千円	11,005千円
特定教育経費 (TA)	268千円	318千円	668千円
特定教育経費 (RA)	2,264千円	4,787千円	6,657千円
合計	5,012千円	11,305千円	18,330千円

3

表4.1-2 農学工学総合研究科TA経費およびRA経費 実施状況

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資源環境科学専攻	7名	17名	31名
生物機能応用科学専攻	2名	7名	7名
物質・情報工学専攻	2名	5名	6名
TA配分額	268千円	318千円	668千円
RA配分額	2,264千円	4,787千円	6,657千円
RA配分額 (女性枠)		118千円 (資源環境科学専攻5名)	278千円 (資源環境科学専攻9名)

人数は採用人数、配分額は総額

4

戦略重点経費(学長裁量経費等)の申請状況や取組み

表4.1-3 農学工学総合研究科所属教員が受け入れた戦略重点経費(学長裁量経費)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
工学部	8,800千円 (5件)	13,700千円 (7件)	117,391千円 (15件)
農学部	9,400千円 (4件)	9,433千円 (6件)	18,300千円 (8件)

平成20年度に、戦略重点経費(学長裁量経費)として「農学工学総合研究科における学際的大学院教育の構築と展開への支援事業」「農学工学総合研究科学生の国際学会参加等支援プログラム」「農学工学総合研究科の国際化への対応のための英文ホームページの充実」等を獲得し、実施した

5

表4.1-4 農学工学総合研究科所属教員が受け入れた学部長裁量経費

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
工学部	0千円 (0件)	3,380千円 (11件)	8,500千円 (14件)
農学部	8,383千円 (11件)	4,883千円 (8件)	4,779千円 (7件)

6

運営費交付金については、教育研究基盤経費、TA経費、RA経費が在籍学生数に応じて配分されており、初年度から3ヵ年で増加している。ただし、研究活動をより積極的に推進し、より多くの情報発信を行うためには、さらなる財政的支援が必要であると考えられる。

戦略重点経費(学長裁量経費)については、平成19年度から平成21年度で概ね増加傾向にあり、本研究科における活動が拡大していることを示していると考えられる。

本研究科関連の学部長裁量経費の受け入れは、工学部では増加傾向であり、農学部ではほぼ横ばいか減少傾向にある。本研究科が発足して最初の3ヵ年であったため、各学部で援助の方法や考え方がまとまるのに時間を要したものと考えられる。

今後は、学習・教育目標を達成するのに必要な施設・設備を整備し、維持・運用するのに必要な財源確保のための予算要求に学部長等裁量経費等を活用する方策等も必要になると考えられる。

7

一方、研究活動の積極的な推進のために、平成20年度に生命科学・環境科学等の学際的独創的研究を進める教育体系を検討する「宮崎大学大学院農学総合研究科融合領域教育体制検討専門委員会」を設置して研究・教育体制を整備した。また、「宮崎大学大学院農学工学総合研究科自然共生技術研究センター」を設置し、特色ある農学・工学融合型教育・研究の推進拠点としている。

なお、研究活動と地域貢献との関連において、平成21年度秋入学および平成22年度で、それぞれ1人と2人の地域企業等から社会人学生を広く受け入れている。また、JA宮崎経済連および地域企業等と連携した「和牛肥育における系統別の飼料体系に関する研究」、「クズの効率的な栽培法の確立に関する基礎研究」など食の研究、太陽光発電の研究などを推進している。

8

科研費等の外部資金の受入状況や取組み

表4.1-5 農学工学総合研究科所属教員が受け入れた科学研究費補助金

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
工学部	件数	29	23	31
	金額(千円)	42,600	40,070	75,697
農学部	件数	14	13	24
	金額(千円)	26,100	32,370	37,074
合 計	件数	43	36	55
	金額(千円)	68,700	72,440	112,771

9

表4.1-6 農学工学総合研究科所属教員が受け入れた共同研究 実施状況

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
工学部	件数	23	18	14
	金額(千円)	30,726	28,148	23,045
農学部	件数	21	23	9
	金額(千円)	40,606	47,498	34,150
合 計	件数	44	41	23
	金額(千円)	71,332	75,646	57,195

表4.1-7 農学工学総合研究科所属教員が受け入れた受託研究 実施状況

		平成19年度	平成20年度	平成21年度
工学部	件数	34	33	17
	金額(千円)	129,014	96,351	78,314
農学部	件数	33	38	35
	金額(千円)	134,968	104,981	114,412
合 計	件数	67	71	52
	金額(千円)	263,982	201,332	192,726

10

科研費等の外部資金の受入状況や取り組みについて

科学研究費補助金についてみると、本研究科関連教員の各年度の採択率が30 %台前半から30 %を割り込むこともあり、決して高いとはいえない。各教員のより一層の努力が望まれる。

一方、共同研究・受託研究については、比較的多くの外部資金が得られている。産学連携・地域連携といった活動がこれらの外部資金の獲得に反映されているものと考えられる。

経常的に配当されるもの以外の特別設備更新費については、農学工学総合研究科棟の新設を概算要求事項として平成21年度から3年連続で申請している。現時点では採択されていないが継続的努力がなされている。

研究プロジェクトとしては、文部科学省戦略的研究推進プロジェクト(2009-2014):「無機・生体触媒反応によるセルロース性資源のバイオ燃料およびバイオ有機物への変換プロセスの開発」を遂行中。

11

特筆すべき研究成果、学会賞等

表4.2-1《資源環境科学専攻》在籍学生の研究活動実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
著書	0	4	3
論文等	3	19	26
国際学会	2	6	16
国内学会	22	59	60

表4.2-2《生物機能応用科学専攻》在籍学生の研究活動実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
著書	0	0	3
論文等	4	15	10
国際学会	11	11	13
国内学会	2	20	14

表4.2-3《物質・情報工学専攻》在籍学生の研究活動実績

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
著書	0	0	0
論文等	1	12	16
国際学会	4	8	10
国内学会	6	26	18

12

表4.2-4 農学工学総合研究科在籍学生の学会賞等の受賞件数

	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資源環境科学専攻	0	4	2
生物機能応用科学専攻	0	0	1
物質・情報工学専攻	1	0	2

13

表4.2-5 資源環境科学専攻在籍学生の受賞《学会賞》

受賞学生氏名	名 称	受賞年・月
松村 聡	日本環境動植物生態学会優秀論文賞	2008年11月
中村 繁	国策学会九州支路支路賞特別賞「デルフィニウムの品種改良に関する研究」	2009年5月
古川雄士	第4回環境工学研究フォーラム優秀ポスター発表賞	2009年11月
辻 嘉彦	土木学会 景観・デザイン委員会 景観・デザイン研究奨励小委員会 第4回景観・デザイン研究発表会優秀論文賞	2009年12月
古川雄士	第12回日本水環境学会シンポジウム 博士研究奨励賞（オルガノ重）	2009年5月
大久保 隆彦	第57回日本生体医学会大会ポスター賞「動物生体史」分野 優秀賞	2010年5月

表4.2-6 生物機能応用科学専攻在籍学生の受賞《学会賞》

受賞学生氏名	名 称	受賞年・月
米加田 徹	Integrated Technologies for Advanced String Production Outstanding Poster Presentation Award	2009年10月

表4.2-7 物質・情報工学専攻在籍学生の受賞《学会賞》

受賞学生氏名	名 称	受賞年・月
濱田俊之	2007年IEEE福岡支部学生研究奨励賞（第4回）	2008年2月
木村孝郎	2009年度システム制御情報学会論文賞および優秀賞	2009年5月
H. Seng	電子情報通信学会「平成20年度電磁界理論研究会学生優秀論文賞」	2009年5月

14

表4.2-8 生物機能応用科学専攻在籍学生の競争的資金獲得等

受賞学生氏名	名 称	受賞年・月
米加田 徹	独立行政法人日本学術振興会特別研究員（DC1）	任期平成19年4月～平成22年3月まで

表4.2-9 物質・情報工学専攻在籍学生の競争的資金獲得等

受賞学生氏名	名 称	受賞年・月
濱田俊之	財団法人日本科学協会笹川科学研究奨励助成金	平成20年度
濱田俊之	財団法人東電記念科学技術研究所奨励学生（助付金奨学生）	平成20年4月
濱田俊之	財団法人日本科学協会笹川科学研究奨励助成金、研究番号21-212K「白面放電プラズマによる固体材料表面プロセス技術の開発」	助成期間：平成21年度
三宅 孝彦	日本学術振興会科学研究奨励補助金奨励研究	平成20年度

15

本研究科各専攻の平成19年度から平成21年度までの3か年における著書・論文等の掲載件数や国際学会・国内学会への参加件数は概ね増加傾向にあり、研究成果が滞りなく公開されていると考えられる。しかしながら、論文数および国際学会発表件数のさらなる増加が必要と考えられる。

また、特筆すべき研究成果として、農学工学総合研究科に在籍している学生自身が獲得した外部資金（競争的資金）の獲得が挙げられる。しかしながら、農学工学総合研究科の特筆すべき研究成果として、より一般的に取り上げられるような広報活動等も必要と考えられる。

論文の質の評価：Citation；ベンチマーク等への対応

16

(4) 社会貢献の現状・取組

P28

宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程「自己点検・評価報告書（組織の設置・改組）」

社会貢献 教育・研究成果等の社会への還元

5. 社会貢献 5.1 教育・研究成果等の社会への還元 (1) 概要 ◎5.1について表1に記入した判定点数と判定理由 本研究科の博士後期課程2年次生による公開発表会、博士論文審査会、イブニングセミナーなどの公開講座・講習会が活発に開催され、宮崎大学のMyaoh.TVでも各種情報を発信している。各項目の評価をまとめると下記の表になる。したがって、この5.1の項目については、十分に満たされている（判定点数「5」）。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>自己評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(2)</td> <td>十分に満たされている（判定点数 5）。</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>十分に満たされている（判定点数 5）。</td> </tr> </tbody> </table> (2) 公開講座、シンポジウム等の開催 【自己点検・評価】 本研究科の博士後期課程学生に関しては、2年次生に公開発表会を行うことが推奨されており、平成20年度（9件）、平成21年度（11件）が実施されている。また、平成21年度からは博士論文審査会（公聴会8件）も実施されている。さらに、本研究科の多数の教職員が携わっているイブニングセミナーなどの公開講座・講習会が宮崎大学では開催されている。 したがって、これらの点から公開講座、シンポジウム等の開催に関しては十分に評価でき、この項目については十分に満たされている（判定点数「5」）。 【掲載】 本研究科の所属の2年次生による研究発表会プログラムは、平成20年度、並びに、平成21年度ともに印刷物として広く公表されている（添付資料5.1-1、添付資料5.1-2）。 また、本研究科博士論文公聴会についても、平成21年度から開催案内を作成し広く公表している（添付資料5.1-3）。 さらに、宮崎大学イブニングセミナーは、更なる時間帯とはいえず、約30名が	項目	自己評価	(2)	十分に満たされている（判定点数 5）。	(3)	十分に満たされている（判定点数 5）。	1 概要 本研究科の博士後期課程2年次生による公開発表会、博士論文審査会、イブニングセミナーなどの公開講座・講習会が活発に開催され、宮崎大学のMyaoh.TVでも各種情報を発信している。 ・公開講座、シンポジウム等の開催：十分に満たされている（判定点数「5」）。 ・メディアへの発信：十分に満たされている（判定点数「5」）。 2 公開講座、シンポジウム等の開催 本研究科の博士後期課程学生に関して、2年次生に公開発表会を行うことが推奨されており、平成20年度（9件）、平成21年度（11件）が実施されている。また、平成21年度からは博士論文審査会（公聴会8件）も実施されている（判定点数「5」）。 さらに、本研究科の多数の教職員が携わっているイブニングセミナーなどの公開講座・講習会が宮崎大学では開催されている（判定点数「5」）。 
項目	自己評価						
(2)	十分に満たされている（判定点数 5）。						
(3)	十分に満たされている（判定点数 5）。						

P29

宮崎大学大学院農学工学総合研究科博士後期課程「自己点検・評価報告書（組織の設置・改組）」

社会貢献 教育・研究成果等の社会への還元

ら130名の参加者のもとで開催されている（添付資料5.1-4）。 (3) メディアへの発信 【自己点検・評価】 宮崎大学インターネットテレビ局のMyaoh.TVで各種の情報を発信し、本研究科の多数の教職員が関係する工学部と農学部の関連情報は、チャンネルごとに放送されており、随時視聴できる。 また、宮崎大学関連の新聞記事も多数発信されている。 したがって、これらの点からメディアへの発信に関しては十分に評価でき、この項目については十分に満たされている（判定点数「5」）。 【掲載】 メディアへの発信については、宮崎大学インターネットテレビ局のMyaoh.TVのホームページで実施している（添付資料5.1-5）。この評価は、Myaoh.TVのホームページの工学部と農学部専用チャンネルのホームページで確認できる（添付資料5.1-6、添付資料5.1-7）。 また、宮崎大学関連の新聞記事は、掲載日・新聞社名・見出し等で整理されている（添付資料5.1-8、添付資料5.1-9）。	1 メディアへの発信 宮崎大学インターネットテレビ局のMyaoh.TVで各種の情報を発信し、本研究科の多数の教職員が関係する工学部と農学部の関連情報は、チャンネルごとに放送されており、随時視聴できる。 また、宮崎大学関連の新聞記事も多数発信されている（判定点数「5」）。 2 Myaoh.TV  宮崎大学インターネットテレビ局
---	--

社会貢献 教育・研究成果等の社会への還元

5.2 産学官連携の推進状況

◎5.2について表1に記入した判定点数と判定理由

【自己点検・評価】

共同教育研究事業、受託研究事業等については、対応窓口が宮崎大学・産学・地域連携センターで一本化されている。同センターは地域企業における既存技術の高度化、新たな技術開発の促進、研究開発や国際協力に活躍できる人材の養成などを通じて大学かつ地域の産業基盤の向上に寄与することを目的としており、本研究所員の教職員も地方公共団体や企業と共同研究および受託研究を多数実施している。具体的には、本研究所員の教職員の多数が関わる工学部、農学部関係の共同研究、受託研究の件数および金額の平成19年度から21年度までにおいて年度間の件数、金額に変動はある。しかしながら、共同研究と受託研究の合計金額は約3億円であり、産学官の連携した研究が持続的に実施されている。

したがって、これらの点から産学官連携に関して十分に評価でき、十分に満たされている（判定点数「5」）。

【証拠】

共同教育研究事業、受託研究事業等については、対応窓口が宮崎大学・産学・地域連携センターで一本化され、その活動状況は「宮崎大学産学・地域連携センターホームページ」で確認できる（添付資料5.2-1）。

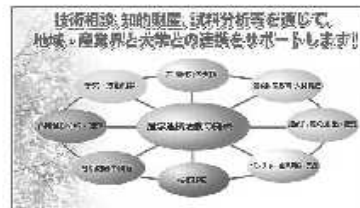
本研究所教員の多数が関わる工学部、農学部関係の共同研究、受託研究の件数および金額の平成19年度から21年度までの推移を表5.2-1に示す。表の各年度の件数、金額等から、産学官の連携した研究が持続的に実施されていることが推察される。これらの点から産学官連携に関して十分に評価できる。

表5.2-1 共同研究・受託研究受入一覧表

分類	学部	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
共同研究	農学部	21	40,606	23	47,498	9	34,150
	工学部	23	30,726	18	28,148	14	23,045
	小計	44	71,332	41	75,646	23	57,195

1 産学官連携の推進状況

共同教育研究事業、受託研究事業等については、対応窓口が宮崎大学産学・地域連携センターで一本化されている。同センターは地域企業における既存技術の高度化、新たな技術開発の促進、研究開発や国際協力に活躍できる人材の養成などを通じて大学かつ地域の産業基盤の向上に寄与することを目的としており、本研究所員の教職員も地方公共団体や企業と共同研究および受託研究を多数実施している（判定点数「5」）。



2 共同研究受入状況

本研究所教員の多数が関わる工学部、農学部関係の共同研究の件数および金額の平成19年度から21年度までの推移を表5.2-1に示した。表の各年度の件数、金額等から、産学官の連携した研究が持続的に実施されていることが推察される。これらの点から産学官連携に関して十分に評価できる（判定点数「5」）。

社会貢献 教育・研究成果等の社会への還元

受託研究	農学部	33	134,968	38	104,961	35	114,412
	工学部	34	129,014	33	96,351	17	78,314
	小計	67	263,982	71	201,332	52	192,726
合計		111	335,314	112	276,978	75	249,921

5.3 国際貢献の推進状況

◎5.3について表1に記入した判定点数と判定理由

【自己点検・評価】

本学では国際連携センターを設置し、同センターにおいて種々の国際交流を行うと共に国際貢献をしている。その内容や取り組みの実態もホームページで逐次公表されている。これらの国際交流イベントなどに本研究所関連の教職員、並びに、所属学生も積極的に関わっている。

しかしながら、本学の留学生数から、国際貢献を評価すると十分とはいえない。本研究所においても、留学生の受入れの維持について十分に検討する必要がある。したがって、この5.3の項目については、大体満たされている（判定点数「4」）。

【証拠】

宮崎大学では国際連携センターを設置しており、同センターにおいて (1) 国際学術連携の推進 (2) 国際教育連携の推進 (3) 開発途上国に対する国際協力 (4) 地域の国際化に対する貢献 (5) 学内における外国人研究者・留学生支援など、種々の国際交流を行うと共に国際貢献をしている。詳細は「国際連携センターグローバルサポートオフィス」のホームページで公表されている（添付資料5.3-1）。

また、具体的な取り組み内容の詳細についても同センターで、各種の「ニュース&イベント」として、逐次公開されている（添付資料5.3-2）。その際、これらの国際交流イベントなどに農学工学総合研究科の教職員ならびに博士後期課程生も積極的に関わっている。

しかしながら、本研究所の留学生数は、平成19年度から平成21年度において約30%（在学生79名のうち24名）であるものの、学年別では20%以下（在学生22名のうち4名）と少ない年度もある。今後の国際貢献のためには、一定の留学生数の維持方法について検討が必要である。

1 受託研究受入状況

本研究所教員の多数が関わる工学部、農学部関係の受託研究の件数および金額の平成19年度から21年度までの推移を表5.2-1（続き）に示した。表の各年度の件数、金額等から、産学官の連携した研究が持続的に実施されていることが推察される。これらの点から産学官連携に関して十分に評価できる（判定点数「5」）。

2 国際貢献の活動

本学では国際連携センターを設置し、同センターにおいて種々の国際交流を行うと共に国際貢献をしている。その内容や取り組みの実態もホームページで逐次公表されている。これらの国際交流イベントなどに本研究所関連の教職員、並びに、所属学生も積極的に関わっている。しかしながら、本学の留学生数から、国際貢献を評価すると十分とはいえない。本研究所においても、留学生の受入れの維持について十分に検討する必要がある（判定点数「4」）。



(5) 組織・運営、施設・設備の現状・取組

2012年12月10日

外部評価

管理運営、施設整備
今後の課題

農学工学総合研究科
研究科長 碓 哲雄

1

自己点検・評価総括表

項	目	判定
教育活動	教育の理念と教育目標の設定と公開	4
	教育の質の向上や高い質の維持に関する取組みの状況	5
	学生支援の充実に関する取組み	4
研究活動	研究活動の推進に関する取組み	4
	特筆すべき研究成果、学会賞等	4
	教育・研究成果等の社会への還元	5
社会貢献	産学官連携の推進状況	5
	国際貢献の活動状況	4
組織・運営	組織の構築	4
	管理運営での取組み	4
	施設・整備の状況	3
今後の課題・改善点等	施設・設備の整備と活用等に関する取組み	4
	今後の課題・改善点	4
	継続中の改善点	4

2

講義および研究のための施設および附属施設が整備されているが、教育研究のさらなる推進、安全な遂行のためには、基盤研究スペースとしての農学部、工学部施設における実験室・ゼミ室、および農工連携研究推進を目的とした農学工学総合研究科棟の新設が強く望まれる。
(評価書から)

3

本研究科入学者数 表6.1-1

* ○ 内は、国費・政府派遣学生で外数

	定員	19年	20年	21年	22年	23年	定員	24年	合計
資源環境科学	4	16(1)	12(5)	13(3)	9(2)	5(2)	7	7(1)	62(14)
生物機能応用科学	4	4	4(3)	0	3	5	4	4(1)	20(4)
物質・情報工学	8	4	5(3)	2	5	6	5	6	28(3)
合 計	16	24(1)	21(11)	15(3)	17(2)	16(2)	16	17(2)	110(21)

入学定員を変更

教育コース

資源環境科学	環境共生科学
	持続生産科学
生物機能応用科学	生命機能科学
	水産生物科学
物質・情報工学	新材料エネルギー工学
	生産工学
	知能情報工学

4

学位修得者数 表6.1-1

	19年	20年	21年	22年
入学者	25	32	18	19
修了者	15	20	6	1*
単位取得満期退学者	4	5	0	—
退学者	3	2	4	1
在籍者	3	5	8	17
長期履修	1	2	1	4
H25.3月修了予定	2	0	2	3(1)

*は、短期修了者
()は、早期修了者

➤ 平成22年3月に最初の学位授与者を出してから平成24年9月までに50名の課程博士を社会に送り出した。
➤ 50名の課程修了生のうち、一般入学生が15名、社会人入学生が18名及び留学生在が17名であり、3年間で学位を獲得した学生は49% (長期履修生、短期履修生を除く)であった。
➤ 業務の都合、家庭の事情による休学も多い。

5

研究科の各種委員会

委員会名	役割
研究科委員会	重要事項を審議し、意思決定
研究科専攻会議	専攻に関する諸問題を検討協議
運営委員会	研究科委員会に提議する内容の基本方針
改善委員会	研究科に関する点検・評価に基づき教育研究活動等を審議・決定し、改善を図る。
計画・評価専門委員会	研究科の長期目標、中期目標、中期計画および年度計画を策定するとともに、第三者評価および外部評価を含む自己点検の評価の検証を行う。
自己点検専門委員会	自己点検の実施、結果の公表、改善・改革に関する提言
就職専門委員会	就職支援活動に関する企画・立案、就職情報の収集、集計および広報活動
財務専門委員会	予算の作成、執行および決算、中・長期に亘る財務計画、資金調達、収入方法および活用
研究推進専門委員会	研究基盤および研究機能の強化
FD専門委員会	FD関連の活動の企画、支援、推進、学生による就学時の授業評価、修了生および就職先による教育評価に基づく改善
融合領域教育体制検討専門委員会	融合領域の教育体制に関する事項

開催回数が少ない → 運営委員会で対応

6

学生の表彰（学会等）

学会名	受賞	期日
第12回国際比較免疫学会	ポスター発表第1位	24年7月9～13日
8th Symposium on Diseases in Asian Aquaculture	ポスター賞	23年11月21～25日
日本フードファクター学会	JSofF Young Investigator Award(YIA)	23年8月
生機工学会	論文賞	23年度
日本園芸化学会西日本支部	ポスター賞受賞	23年度
セルロース学会第17回年次大会	ポスター賞	22年7月15～16日
日本農芸化学会西日本支部	奨励賞	平成22年度
第17回日本生物工学会九州支部大会	支部学生賞（博士の部）	22年12月3～4日
28th International Horticultural Congress	銀賞受賞（ポスター発表）	22年8月2～12日
第65回土木学会全国大会	学術講演会最優秀講演者賞	22年9月1～16日
電気学会電磁界理論研究会	優秀論文発表賞	21年5月

7

学生の競争的資金獲得状況

学生の競争的資金獲得

特別研究員

- 生物機能応用科学専攻 特別研究員奨励費（平成23年度から）
主指導教員：伊丹利明教授
- 生物機能応用科学専攻 特別研究員奨励費（平成24年度から）
主指導教員：水光正仁教授
- 生物機能応用科学専攻 特別研究員奨励費（平成24年度から）
主指導教員：古田照豊教授
- 生物機能応用科学専攻 特別研究員奨励費（平成24年度から）
主指導教員：酒井正博教授
- 物質・情報工学専攻 科学研究費補助金（奨励研究：平成23年度から）
主指導教員：富田重幸教授



http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech_agr_eng/achievements/index.html 8

就職支援

就職関係情報

就職情報関連リンク

- サイエンスポータル 研究職求人 教員・研究員・ポス닥ナド
- 日本物理学会キャリア支援センター
- 応用物理学会 博士のキャリア開発会2012春の実況 3/17
- 博士ポス닥の就職サイト (3)
- 研究職求人データベース
- 研究職求人サイト
- 企業・産業界の求人
- 教員からの就職情報

農学工学総合研究科就職専門委員会 H24.2.29

求人情報

- 兵庫県立工業技術センター
- ハイテック

就職情報関係情報

求人情報をホームページに掲載
http://www.miyazaki-u.ac.jp/tech_agr_eng/job/index.html

9

防災センターの設置

センター長 原田 隆典教授 2011年3月発足

自然災害から地域に暮らす人々の生命と環境を守る

設置目的 農学と工学の融合を推進して…

- 融合教育の実質化により防災関連分野の人材育成
- 南九州地域の自然災害と環境問題の解決に取り組み研究成果を積極的に地域に還元

組織体制

- 農学と工学の社会基盤と環境保全に関する基礎技術を結集して、地域社会が抱える課題について、解決策を提示する

業務内容

- 行政、民間では最新の技術が十分に整備されていない防災分野について技術的な指導・支援
- 地域に根ざす大学として、地域全体の防災・環境技術についての調査、解析、検証、提案を行う

http://www.miyazaki-u.ac.jp/disaster_prevention/sosikizu.html 10

課題（改善された事項）

- 専攻における入学定員数の変更の改善：機関別認証評価で指摘された改善点
 - ✓ 専攻定員を改訂した（平成23年度）
 - ✓ アンバランスが発生
- ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーの策定
 - ✓ 全国的全学的な動向・博士課程にも
- 講義方法における「研究者倫理」の要望について
 - ✓ 専門性を出す為に外部講師に依頼



11

課題（改善して行く事項）

- 融合領域の拡大（物質情報工学専攻）
「農学工学総合研究科の総合・融合領域の教育研究体制の構築が急がれる」
- 学生定員の再配置
 - 研究科全体で対応 130%枠の堅持
- 講義方法における留学生の配慮
 - 英語による講義の拡充
- 大学全体として農学工学総合領域における教育研究の活性化
 - ミッションの再定義
 - 他大学にない宮崎大学の特徴
- 施設、設備の整備



有り難うございました。

12

5. 外部評価総括表

各項目		判定点数 * (1～5)	コメント
教育活動	教育の理念と教育目標の設定と公開	5 (4)	
	教育の量	5 (5)	
	教育の質の向上や高い質の維持に関する取組みの状況	4 (4)	実質的な授業評価の実施を期待する。
	学生支援の充実に係る取組み	4 (4)	退学者を減らす取組が必要 (カリキュラム、学生支援体制)
研究活動	研究活動の推進に関する取組み	5 (4)	文科省戦略的推進事業を継続して行うことを望む。
	特筆すべき研究成果、学会賞等	4 (4)	質の高い研究成果を望むと共に支援体制の充実。学生の研究成果と教員の教育成果を区別する。
社会貢献	教育・研究成果等の社会への還元	5 (5)	
	産学官連携の推進状況	5 (5)	イブニングセミナーが評価できる。
	国際貢献の活動状況	4 (4)	
組織・運営	組織の構築	4 (4)	委員会の再構築を希望する。 運営委員会の役割を分散する。
	管理運営での取組み	4 (4)	運営費が不足している。
施設・設備	施設・整備の状況	3 (3)	充実を期待する。
	施設・設備の整備と活用等に関する取組み	5 (4)	
今後の課題・改善点等	今後の課題・改善点	4 (4)	就職支援の充実、研究科長経費の設置 (大学への要望)
	継続中の改善点	4 (4)	入学定員の適正化をしている。
			学生の研究費の増額、間接経費の確保が望まれる。
			学長裁量経費の採択率を上げる。

*判定点数 () 内の数値は、自己点検評価書によるもの

(*) 5: 十分に満たされている。4: 大体満たされている。3: かなり満たされている。2: 不十分である。
1: 全く満たされていない。

教育活動（＊印は外部評価委員からの文書によるコメント、他は、聞き取りメモによるコメント）

番号	指摘事項	研究科としての改善方策
教育 1＊	実質的な授業評価の実施を期待する。	学生による授業評価は既に実施しており、その意見を反映して講義内容などを変更した経緯がある。また、複数教員が担当する科目については、コーディネーターを設け、担当教員相互に内容を調整している。さらに、教員同士による授業評価を実施できるように検討する。
教育 2＊	退学者を減らす取組が必要（カリキュラム、学生支援体制）であろう。	社会人学生が多いので家庭の事情などでの休学が多い。しかしながら、入学者が中途退学したり留年したりしているのは問題であるため、追跡調査を行って分析し、必要に応じて改善する。
教育 3	農学と工学の融合教育の強化が必要である。	講義科目や研究指導には融合を取り入れている。但し、物質・情報工学専攻については工学的要素が強く、なかなか目に見える形での融合が難しい。しかしながら、できるかぎり研究科としての融合を進める。
教育 4	学位審査や入学試験には、多様な分野の審査委員、試験委員を入れる方が良い。	上記のように、特に物質・情報工学専攻については難しい現状にある。しかしながら、できる限り研究科で適用できるように検討を進める。
教育 5	TA、RA 申請の根拠を明確にするためにも、報告会や研修会を実施することが必要であろう。	報告会や研修会を実施する方向で検討を始める。
教育 6	就職支援は研究科で独自に行うシステムが必要であろう。また、プロのキャリアアドバイザーを研究科に置いた方が良い。	学生数も少なく就職先が多様なため難しいところもあるが、研究科としての体制（就職専門委員会の活動）を点検し、必要に応じて改善する。
教育 7	他大学学生や県外の方に対して、本学の研究科へ入学するように情報を流してはどうか。	他大学学生や県外の方に対して、本学の農学工学総合研究科へ入学するように促す情報を提供できるようにする。

研究活動

番号	指摘事項	研究科としての改善方策
研究 1＊	文科省戦略的推進事業を継続して行うことを望む。	文科省戦略的推進事業など本研究科の特長を生かした内容を継続して実施できるように研究推進専門委員会を中心に検討し、申請する。
研究 2	バイオマスなどのプロジェクトには継続して実施できるように、県や市町村などと協議会などを作り進めてはどうか。	バイオマスなどのプロジェクトには継続して実施できるように、県や市町村などと協議会などを作り進めて行けるよう検討する（研究推進専門委員会）。

研究 3*	質の高い研究成果を望むと共に支援体制の充実。学生の研究成果と教員の教育成果を区別する。	研究成果を社会へ公表するために、質の高い学術雑誌へ論文を掲載できるように努力する。なお、学生の研究成果は、教員にとっては教育成果であると考えられる。
研究 4	学会発表での受賞や DC の採択は、研究成果としてではなく、外部から評価された教育成果として強くアピールするべきではないか。優秀な論文には、研究科長賞を設けるなどして褒賞してはどうか。	学会発表での受賞や DC の採択は、外部から評価された教育成果として強くアピールする。また、優秀な論文には、学長表彰以外にも研究科長賞を設けるなどして褒賞することを検討する。
研究 5	DC は TA、RA から除外したらどうか。	TA、RA は学生への経済的支援の意味だけではなく、教育の一環であるので DC に対しても対象としていく方が良いと考える。

社会貢献

番号	指摘事項	研究科としての改善方策
社会 1*	イブニングセミナーが評価できる。	研究科や該当学部のセミナーの折には、積極的に農工融合をアピールできるような内容で実施する。
社会 2	農工での外部資金を獲得するためにイブニングセミナー等を利用して積極的に県内の他機関との情報交換を行うべきである。	農工での外部資金を獲得するためイブニングセミナー等を活用して、セミナーへの参加を促すなど積極的に県内の他機関との情報交換を行う。
社会 3	相手国の奨学金で来学している留学生に対しては受験料や授業料を免除するシステムの導入を検討してはどうか。	研究科予算からの支出は難しいため、国際連携センターと協議して全学的な事業として実施できるかどうか検討を進める。

組織運営

番号	指摘事項	研究科としての改善方策
運営 1*	委員会の再構築を希望する。運営委員会の役割を分散する。	各種委員会再整備を行い、各種委員会の委員長は運営委員が兼ねるようにする。
運営 2	各種委員会再整備が必要で、例えば各種委員会の委員長は運営委員が兼ねる方が審議内容の見通しや運営委員会へのフィードバックが良くなる。	また、重要な委員会には副研究科長、専攻長を委員長として配置する（一部は既に実施済み）。
	全学、もしくは学部の委員会と農工研究科の委員会が重なっているため、再整備が必要である。農工で必要なものだけは組織するが、その他は統一した方がよい。	研究科は二学部の教員からなっており、それらを含めて再整備することは極めて難しいように考えられる。ただし、本研究科に於ける委員の担当については、各学部等で評価されている。
運営 3*	運営費が不足している。	研究科には共通経費があり、具体的費目についてそれが不足するようであれば、共通経費を増額することを検討する。

運営 4	研究科としての予算を確保して予算執行の自由度を高める必要がある。農工で提案し採択されたプロジェクトへの間接経費などは農工で使うべきである。	農工で提案し採択されたプロジェクトへの間接経費などは農工でも使用できるように本部へ申し出る。
運営 5	教員資格の再審査をする必要がある。学位授与学生数、論文などここ 5 年間の成果を A4 一枚程度に纏め提出。その後皆がそれを閲覧できる（見える化を進める）ようにする。	研究科設置後 5 年になるので、教員資格の再審査を実施できるように検討する。内容は、学位授与学生数、論文など 5 年間の成果を揃え、教員が閲覧できる（見える化を進める）ようにする。
運営 6	博士後期課程にも、安全管理委員、ハラスメント委員、コンプライアンス委員や、学生相談員の制度が必要である。制度のあることを明確にしておくべきである。	博士後期課程にも、安全管理委員、ハラスメント委員、コンプライアンス委員や、学生相談員の制度が必要であり、制度のあることを明確にできるように体制を見直す。
運営 7	学生の就職について、講演会、講習会を活用するなど学生及び教員双方の意識改革が必要である。また、教員の企業訪問、企業側のセミナー、インターンシップ等、学生支援が望まれる。	学生の就職について、研究科として教員の企業訪問、企業側のセミナーを実施するかどうかが検討する。インターンシップについては、具体的に実現できるように検討を始める。

施設・設備

番号	指摘事項	研究科としての改善方策
施設 1*	充実を期待する。	博士課程学生のための研究室や設備の整備について、概算要求などを通じて充実を図る。

今後の課題等

番号	指摘事項	研究科としての改善方策
課題 1*	就職支援の充実、研究科長経費の設置（大学への要望）	上記運営 7 を参照。
課題 2*	入学定員の適正化をしている。	定員改訂によって専攻間のアンバランスを解消した。研究科全体としての定員管理を明確にする。
課題 3*	学生の研究費の増額、間接経費の確保が望まれる。	上記運営 4 を参照。学生に対して、教育の一環（研究費は自らが獲得していくことを教育する）として他機関や外部資金を獲得するように指導する。
課題 4*	学長裁量経費の採択率を上げる必要がある。	学長裁量経費の採択率を上げるために、申請書の内容の吟味など工夫が必要である。

6. 外部評価委員長講評

鹿児島大学大学院連合農学研究科

杉元康志

今回、宮崎大学大学院農学工学総合研究科の平成 19 年度設置から平成 21 年度の完成までの 3 年間の自己評価・自己点検に対して外部評価を行った。農学と工学が融合した新しい博士課程大学院を創設するという大きな目標の下に教員、事務職員、学生が一体となってユニークな教育と人材養成に努め、概ね満足出来るものに成就した。外部評価委員としては高い点数を付けることができた。設立当初には農学と工学の融合はかなりの混乱があったかとも思われるが、試行錯誤の結果、3 年経過して博士課程研究科として成り立ち、その後も改善しながら成長しているように見える。実際、基礎科目群において農工学融合のメリットが生かされ、工学に強い農学者が生まれ、農学に精通した工学者が輩出できれば大きな価値となる。研究者倫理講義やイブニングセミナーは大いに評価できる。より目的にあった充実したカリキュラムが求められる。また、研究の質の面でも向上することが期待され、科研費の採択率を上げ、学長裁量経費や科長裁量経費の増額が求められる。文部科学省戦略的研究推進プロジェクト「無機・生体触媒反応によるセルロース性資源のバイオ燃料及びバイオ有価物への変換プロセスの開発」が高い評価となっており、研究費を維持し、継続して研究を推進することが期待される。設置してからの 3 年間は専攻によって学生定員と入学者のアンバランスが生じ、問題となったため、平成 23 年に専攻定員の改訂を行い、改善を図ったことでアンバランスが解消された。入学した学生に細かい支援を施すことで退学者を抑えることができる。シラバスの充実と授業評価の改善、教員の再審査、修業年限内での学位取得率の向上、就職支援、留学生への教育支援、さらなる設備・施設の充実、安全管理態勢の充実、TA・RA 講習会の開催など残された課題は研究科が成熟することで解決が図られるであろう。

農学と工学の融合した大学院博士課程を設置して、異分野における連合が成功した特筆した例として高い評価を与えた。今後、益々の充実を図り、多くの優れた人材を育成し、輩出することが期待される。

7. 外部評価の様子



8. あとがき

まず、ご多忙の中、評価作業にあたっていただいた外部評価委員長の鹿児島大学大学院連合農学研究科教授杉元康志先生はじめ委員の先生方に深く感謝申し上げます。

宮崎大学に、農学と工学が連携・融合した新たな学際的領域を開拓し、生命科学、環境科学等に特色を持った教育研究を展開するため、国内では初めての大学院農学工学総合研究科博士後期課程が平成19年4月に設置されました。平成21年度が完成年度のため、目指したものが達成されているか自己点検・評価を平成22年度に実施しました。その評価項目は、教育活動・研究活動・社会貢献・組織・運営・施設・設備・課題および改善点であります。この中で、「博士(農学)、博士(工学)、博士(学術)のそれぞれの学位について学位授与プロセスが明確になるように配慮すること」等の改善意見がありました。

一方、平成19年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が行う大学機関別認証評価を受審し、その認証評価結果の中で、「農学工学総合研究科の総合・融合領域の教育研究体制の構築が急がれること」、「大学院の一部の研究科・専攻においては、入学定員超過率が高い、または入学定員充足率が低いこと」の改善点が指摘されていました。

これらに対して本研究科では、完成年度までに解決するよう種々努力を重ねてきました。また、その取り組み結果をまとめて、自己点検評価報告書作成に至りました。

これらを基に、今後本研究科を発展させるため、今回、外部評価を実施して、組織・運営体制の更なる充実を図り、構成メンバーの意識を高揚させ、一層努力をすることと致しました。

平成22年度の自己点検・評価結果は、自己に厳格でないことは否めませんが、外部評価委員のご意見および本研究科への提言事項を真摯に受け止め、今後の教育研究活動等の活性化および改善に活用するとともに、教育研究組織等の見直し、予算、人的・物的資源の戦略的運用に活用されることを期待しております。

また、今回の外部評価結果は、平成26年度に受審する大学機関別認証評価および平成27年度にまとめられる国立大学法人評価委員会の評価の自己点検評価書および業務実績報告書作成等に大いに活用して頂きたいと願います。

報告書を結ぶにあたり、自己点検・評価報告書の作成に多大な協力を頂いた藪谷前研究科長・前自己点検専門委員会委員および内容説明・外部評価報告書作成に多大な協力を頂いた碓研究科長はじめ各専攻長そして事務職員に謝意を表します。

宮崎大学大学院農学工学総合研究科
副研究科長 水光 正仁

外部評価基本資料（自己点検・評価報告書）